

[退職記念講演]

アフリカ研究と私



林 晃史*

矢野光 学部長 国際学部設置の主旨に、「国際協力の真のあり方に厳密な反省と検討を加え、21世紀に生きる若者に、国際協力の大切さを教育し、『世界の共同体のなかの日本』という精神に立脚した人材を新しい国際協力学科によって育成しなければならない」ということが明記されている。そのような観点でみると現在の国際学部のなかで林先生ほど学部創設の精神に適した人材はおられない。

林先生の専攻は南部アフリカ政治経済である。日本のみならず世界の人々が国際協力を考える際に、南部アフリカの貧困問題はどうしても取り上げざるを得ない。林先生は、東京大学文学部西洋史学科をご卒業後、長らくアジア経済研究所でアフリカを研究され、また研究所から派遣されアフリカに現地駐在もされた貴重なご経験を有する。さらに研究所では総合地域研究部長として活躍されたが、敬愛大学国際学部創設時に請われて転職された。大学以外ではアフリカ支援基金運営委員にも就任され、さらに日本アフリカ学会、日本国際政治

*はやし・こうじ：敬愛大学国際学部教授 南部アフリカ政治経済論

Professor of African Studies, Faculty of International Studies, Keiai University; political economy of Southern Africa. (2007年3月退職)

学会の重鎮でもある。著作も『南部アフリカ政治経済論』等多数出版された。このような国際学部にとり余人を以って代え難き教授も、残念ながら今春定年を迎えられ教壇を去られることとなった。我々としては、誠に残念な思いでいっぱいである。

林先生は、ご研究の傍ら学部激動の中で国際学部長の役職にも就かれた。研究者と学部長職の両立は、さぞお悩みになったことと推察される。しかし、林先生は真の研究者であって、授業と会議が重なった場合、必ず授業を優先された。このように先生は、気骨を持った真の研究者である。穏やかな風貌とは別に、厳しく真理を追求される学者である。

恐らく退職された後も、ご自身の研究を継続されることは想像に難くない。是非今後も、特別講義などで国際学部の指導にあたっていただければ幸甚である。

本号は先生の最終講義を収録し掲載した。最後に改めて林先生の長年にわたる公私にわたるご指導に対し、国際学部を代表して御礼を申し上げる次第である。

本日は貴重な時間を割いていただきましてありがとうございます。これから一時間いただいて、お話しさせていただきたいと思います。きょうの話の趣旨は、「アフリカ研究と私」というタイトルで、私がどういうアフリカ研究をやってきたか、どういう関心から研究をやってきたのかを皆さんにご紹介したいと思います。

研究者の場合、成果は書くか話すか、どちらかしかありません。話すほうにはテープに録音すれば別ですが、普通は消えてしまいます。そういう意味で、私が辿ってきた軌跡を裏付けるものとして、著作や論文を挙げさせていただきますが(31ページ)、業績を誇る気持ちはまったくありません。私の話の裏付けになるものとして、話が架空のものになってしまうのはまずいという意図からです。「 」内は論文で、アジア経済研究所の月刊誌『アジア経済』、学会誌『アフリカ研究』などに発表したものです。また『 』内は著作で、編者の名前が書いてあるもの以外は私の編著です。最後の『南部アフリカ政治経済論』は個人的な著作です。そういうふうにお読みくださ

い。また出版年が書いてありますが、これは研究会が終わったあと、次の年に発表して印刷されていますから、実際にはその前の年、あるいは2年計画の場合はその2年前から研究会を続けて、その成果が発表されたと読んでいただきたいと思います。

アジア経済研究所の仕事を中心にお話ししますが、一部、日本アフリカ学会のことにも触れたいと思います。大きく分けて、1番目が、アフリカ研究をなぜ始めたのか。2番目が——本論で中心なのですが——アジア経済研究所で私がどういう研究をやってきたのか。3番目には、日本アフリカ学会のこと。それから4番目に、基本的に私は研究所にいたときに調査研究部にいて、研究員でずっと生活していたわけですが、それと並行して一時期、研究所に来る客員研究員の世話役を2年ほどやっておりましたので、その経験をお話ししたいと思います。最後に、今後の地域研究の展望として、海外共同研究がいちばん望ましい形ではないか。私がいま出している結論はそこですので、それをお話しさせていただきたいと思います。

アフリカ研究のはじめ

私がアフリカ研究をやろうと考えたのは1960年で、その年、アフリカの植民地の17ヵ国が一挙にフランスとかイギリスから独立しました。そういう年に当たります。ただし、その年にそのことに関して、日本でその意義を解説できる研究者、学者は誰もいませんでした。たまたまその前ぐらいに、戦後日本で初めて古代エジプト展が国立博物館であったと思います。たしか学芸大学の杉勇という古代オリエント専攻の先生が、それをちゃんと解説していました。そのとき私は、やはり文化国家である以上、どんなことが起こっても、それを解説できる専門家が一人もいないのはおかしいと強く感じました。アフリカの場合は、誰も解説できる人がいなかったのです。ではやってみようと思ったのです。たまたまそのときは大学の2年から3年、つまり教養学部から専門学部に移るときでした。それをやるには、どこに入ったらいちばんできるだろうかと考えたのですが、もちろんアフリカを教えている先生はいません。それで考えたのが、植民地経済史とか植

民地史ができるのはどこだろうと、それなら西洋史ではないか、西洋史の中でやろうと思いました。ただし、これは失敗でした。つまり西洋史というのは、そんなことはやっていないのですね。私が入ったときは、古代史は村川堅太郎氏、中世史は堀米庸三氏、近代史には林健太郎氏がいましたが、彼はそのときドイツにいて、私は一度も習っていません。そのかわり、柴田三千雄というフランス革命史の専門家に、まだ若くて講義ノートを下を向いて一生懸命読んでいるという授業を受けました。そういう人たちが中心でした。他には、非常勤として早稲田大学の小松芳喬氏が産業革命史を教えていました。それから成蹊大学の村瀬興雄さんがナチズムの講義をされました。もちろん東洋史とか日本史の授業も受けましたが、アフリカ研究とはまったく関係ないのです。ただし入った以上はしょうがない。文献はもちろんありますから私なりに史料を読む。しかも西洋史の研究室というより、むしろ経済学部の図書室を使った記憶があります。

もう一つは、ご存じでしょうがこの年、日米安全保障条約の改定が行われました。1月に調印されて、5月に自民党が単独採決し、6月にものすごいストが起こって全国で560万人ぐらいが参加しました。私が西洋史に入ったとき、本郷では運動の中心が日本史、西洋史でしたのでそれに巻き込まれて、毎日のように集まっては集会で、集会が終わると国会前にデモをして、そのあと座り込むという毎日でした。そのとき日本史の樺美智子さんが亡くなられたのですが、ああいう人たちとスクラムを組んでやった覚えがあります。そういうことで、入った年は勉強どころではなくて、デモにばかり行っていたという印象があります。

私自身はアフリカをやろうということで、卒業論文は、ゴールド・コースト（現在のガーナ）のナショナリズム運動、民族運動をやろうと考えました。ただし教えてくれる先生は誰もいないので、自分で資料を探したりしました。もちろん国会図書館とか外務省——ここには本がたくさんありますが、ほとんど整理されていないままでした——それからアジア経済研究所にも行きました。当時、アジ研は東京駅の新大手町ビルにありましたが、そこではけんもほろろに断られた覚えがあります。アフリカ協会にも行き

ましたが、これは外務省の外郭団体で現在もあります。またアジア・アフリカ研究所は岡倉古志郎さんがチーフの研究所です。ほとんどロシア語のものしかなかったので、私は使えなかったのです。また朝日新聞社の調査室にも行きましたが、あまり資料はなかった。いちばん助けてくれたのは三菱経済研究所でした。あそこの部長さんが非常に親切で、資料をどんどん貸してくれました。三菱経済研究所はもちろん商社の研究所ですから、海外に支店を持っているわけです。そこの人たちが集めた資料をここに送り込んでいたわけです。それらの資料がなければ、おそらく私は書けなかったと思います。ただし、結論としてはそんな立派なものではなくて、いまだったら論文にも値しないのですが、とにかく書きました。もちろん専門家がいないので、卒業論文として通りました。私はアジア経済研究所に入ってから知ったのですが、ブーレさんというカナダ人の女性で、ガーナの専門家——“Ghana: The Road to Independence”という博士論文を書いた人——が、聖心女子大学の先生として日本にいたのです。彼女が研究所へ訪ねて来て初めてガーナの専門家だとわかったのです。もっと早く会っていればかなりいろいろなことを教えてもらえたと思います。その後、私は聖心女子大で非常勤講師をしましたが、そのときは彼女は既にガンで亡くなっていました。

アフリカ研究の歩み——アジア経済研究所研究員として

1962年に大学を卒業して、アジア経済研究所に入所しました。研究所のことを知っていたわけではなくて、アフリカ研究を続けたいけれど、大学に残っても教えてくれる先生は誰もいないので、研究しながら生活できるどこか、というので、就職の掲示板を探していたら、たまたまアジア経済研究所がみつかったので試験を受けて入ったというわけです。

当時、アジア経済研究所は本部が新大手町ビル、調査研究部が新橋の秀和ビル、広報部が木挽町の歌舞伎座の近くと、3カ所に分かれていました。翌年、研究所は市ヶ谷の自衛隊のそばの新しい建物に移ったので、基本的にはずっと市ヶ谷で私は研究生生活を送りました。現在のご存じのように、千

葉の海浜幕張に移っています。私がこの敬愛大学に移ったときに、研究所も移りました。組織としては、1958年に社団法人として発足し、60年に特殊法人になりました。特殊法人というのは、例えばNHKなどがそうです。このときも所管官庁が取り合いで、外務省が取るか通産省（現経済産業省）が取るかでもめて、結局、岸信介首相の決断で通産省が取るかたちになりました。組織について細かいことはお話ししませんが、私がいた調査研究部は一部と二部に分かれていて、一部がアジア、二部がラテンアメリカと中東とアフリカで、私は二部に入りました。

研究部門に限ってお話ししますが、基本的にどういう研究活動をするかということ、共同研究が主体になります。アフリカを例にとると、研究員が5、6人いるわけですが、そのグループで研究会を組織し、その成果を出すのが原則です。もちろん個人研究も許されます。私も36年間の在籍中に2、3回だけ、これは理由があるのですが、個人研究をやったことがあります。その他はすべて研究会に参加する、あるいは研究会を組織して研究しました。その他に、ある年月が経つと自分が担当している地域に必ず派遣される制度があります。これは海外派遣員制度と言って、ジュニアの場合とシニアの場合があります。ジュニアの場合は入ってから3年か4年経つと、必ず担当地域に出されます。出す目的は、一つは現地語を習得すること、もう一つは、文献に書いてあることは筆者を通して非常に整理されているのですが、現地をみると例外がいっぱいあります。私も向こうから帰ってきたときは、こわくてものが書けなかったです。そのぐらい、現地に行くということとはとても重要なことです。

その他、研究会活動の過程で、3週間、1ヵ月とかの現地調査があります。これはあとで例を挙げてお話しします。また、若かったからでしょうが、自主的に読書会のような勉強会をやっていました。当時流行りの開発理論、ヌルクセとかハーシュマンとかミュルダールという人たちの経済発展理論を読んでいたのですが、いまはもうそれを使っている人は誰もいません。また、外部の先生を講師として呼び出して、お話を聞くこともありました。私が覚えているのは一橋大学の上原専祿さん、この人は第三世界に非常に関

心を持っておられた方で、そういう話を2回ほど聴いた覚えがあります。また中国研究者の竹内好さん、イランをやっていた大野盛雄さんという人たちを講師にして、勉強会を開いていました。とにかく若かったから、そういうことができたと思います。

南アフリカ研究の選択——アパルトヘイト

私は大学でガーナの研究をやっていたから、研究所に入っても当然続けたいと思っていました。ところが既にガーナは研究者がいて、ガーナ以外を選んでくれと言われて南アフリカをやることにしました。南アフリカで何が重要かという、すぐ思い浮かべるのはアパルトヘイト（有色人種への差別隔離政策）—人種差別です。これを研究しようということから始めました。まずやったのは何かというと、アパルトヘイトはすべて法律化されていて、その数は600ぐらいありましたが、それがどういう法律かを徹底的に調べました。調べているうちにわかってきたのは、経済関係の法律が非常に多いということです。それまで南アフリカのアパルトヘイトをどういうふうにとらえていたかという、政治的なアパルトヘイト、経済的なアパルトヘイト、社会的なアパルトヘイトというふうに分類してやっていたのですが、私はその分類を否定しました。

どういうふうにとらえたかを簡単にお話ししますと、1番目は、少数者が入ってきて大多数のアフリカ人を支配する場合、何が必要かというつまり参政権を奪うことです。これは政治的なアパルトヘイトです。2番目は、土地を取り上げることです。生産手段としては土地しかない。それで土地をアフリカ人から取り上げる。その土地関係の法律があるのです。それから次に、土地を取り上げてアフリカ人を囲い込むわけです。全土の9%にアフリカ人を押し込めるのです。南アフリカの人口比率は、16%が白人で、72%がアフリカ人、9%が混血（カラード）で、3%がインド人ですから、16%の白人が残りの人たちを支配する構図になるわけです。3番目は、そこに囲い込まれるとアフリカ人は生活できないですから、白人地域へ出稼ぎに出るわけですが、その出稼ぎをコントロールしないといけません。白人はアフリカ人の労働力は必要ですが、不必要な労働力はいらぬから、そ

こでチェックをする。それがパス法です。それから4番目は、職場で白人は徹底的に有利であって、アフリカ人を下位にする。これがものすごく多いのですが、これがアパルトヘイトの根幹だろうと思います。さらにそれを続けるためのシステムとして教育と教会があります。教会で白人に説教をするわけです。つまり、油断するとアフリカ人にやられてしまうと繰り返し教えるわけです。特に教会の場合は、オランダ改革教会というのがありますが、オランダ系白人の選民思想なのです。自分たちは神に選ばれた者で、アフリカ人を奴隷として使うのは神様が認めていることだと。実際に向こうに行ってみても、オランダ系白人には自分たちが悪いことをやっているという意識はまったくないです。そして最後に、そうは言ってもアフリカ人は抵抗しますから、それを警察国家として徹底的に弾圧する法律が著しく発達しています。そういうふうには私はアパルトヘイトというのを理解しています。

では、なぜそれが起きたのか。一つは、もちろんオランダ改革教会の神学的な理由です。2番目がアングロ・ボーア戦争です。ご存じでしょうが、世紀末に起こったイギリスとオランダ系の白人の戦いがある、その戦争の結果、オランダ系が負けて都市に流れ出ました。当時、都市というのは鉱山都市で、金とかダイヤモンドが発見されました。そこで労働市場でのアフリカ人との競合が起きたのです。すると、政府としてはなるべく白人を助け、アフリカ人のほうを差別する。それがアパルトヘイトの起源だと私は理解しています。

では、なぜこれが南アフリカで起こったのか。例えば、隣のローデシアという国——イギリスの植民地——では起こっていない。ところが南アフリカでは起きたわけです。なぜ起きたのかというと、白人が2種類いるからです。オランダ系とイギリス系が入ってきて、先ほど言ったような対立もありました。これがなければ起こり得なかったと私は理解しています。こういうことをまとめたのが、私がいちばん最初に書いた論文「南アフリカの人種差別への一視角——経済的側面からのアプローチ」です。

海外派遣——東アフリカ・ケニア

以上のような結論を得て、今度は海外派遣制度にのっとって海外に2年行ってくるつもりでした。当然のことながら、私は南アフリカのケープタウン大学——これはかなりリベラルな大学です——を申請しました。大学からは承諾の返事が来たのですが、南アフリカ政府が断ってきたのです。つまり、社会科学の勉強に入ると必ずアパルトヘイトの問題が出てきますから、向こうとしてはいちばん嫌なものなのです。それで仕方がないので、隣のローデシアに入ろうとしましたが、ローデシアも1965年に一方的独立宣言をして、現地の白人入植者の政府が宗主国のイギリスに対して反乱を起こす事件があって、国際的な経済制裁を受けました。そのために行けなくなって、最後に残ったのがケニアでした。言い忘れましたが、私の関心があるのは入植植民地で、白人が入植したアフリカです。それで残っているのはケニアでしたので、ケニアに行くことにしました。そのために1年遅らせてケニアの勉強をして行っただけなのですが、67年から69年までナイロビ大学の附属研究所である開発研究所——アメリカのロックフェラーの資金でできた研究所——に勤めました。ほとんどの職員がアメリカ人で、一部は北欧の人やイギリス人も来ていましたが、アフリカ人はほとんどいませんでした。現在は、もちろんチーフもスタッフも全部アフリカ人に替わっています。

ケニアの場合、何がいちばん問題かというと、ケニアは基本的に農業国です。農業の場合は土地が問題になります。当時は農地改革などが行われました。アフリカでは、土地の保有はほとんど共同体的な保有で、個人所有ではないのです。この制度がどういうふうになっているのか。キクユというのはケニアの代表的な民族の一つですが、その土地制度を調べました。当時起こったのは共同体的な保有を止めて私有化しよう。つまり私有化することによって農民のインセンティブを上げ、農業生産を上げるという土地改革が行われていました。それを調べるために、ケニアで2年間を費やしました。2つの論文「キクユの土地保有」と「ケニアの農業改革——ニエリ地方の『土地調整と登記』を中心として」はその成果です。土地調整

というのは、相続によってどんどん土地が細分化していく。しかも、新しい土地を増やせば自分のものになるのですが場所が分散している。ですから一つは交換分合といって土地をまとめる。もう一つは登記をする。日本でも土地登記をしていますが、登記によって私有化を完全なものにするわけです。それを調べたのがこの2つの論文です。

現地調査——タンザニアの社会主義

同時にこの時期、ケニアの南にタンザニアという大きい国がありますが、ここで、1967年にいわゆる社会主義化が始まりました。一言で言えば、中国の人民公社と同じようなことを始めたのです。まだケニアにいましたから、それを横目でみながらケニアの仕事をまとめて、そのうえでアフリカ社会主義の一つの例としてタンザニアの社会主義を取り上げました。「タンザニアの『社会主義』化——ウジャマー演説からアルーシャ宣言へ」という論文は、思想的な面でとらえています。細かい説明は省きますが、ウジャマー演説の場合はまだ哲学だったのでかなり抽象的でしたが、アルーシャ宣言は党で採択した綱領でしたので、具体的な方法を明示して提起した。つまり農村をいかに共同化するか、という具体策が示されていました。それで私は初めの年にそれをまとめたうえで、次の年にはそれを実際に調べてみよう。こういうときに、先ほどお話しした現地調査制度というのがあるのです。自分で行って、中国の場合だと人民公社の中に入って調べるといようなもので、私は2週間、そこで生活しました。場所は、東アフリカにビクトリア湖というアフリカ大陸でいちばん大きい湖がありますが、その南東側、ムワンザという大きな町の近くの小さい村で調べて、その結果を書いたのが、「タンザニア農村の『社会主義』化——ニャトワリ・ウジャマー村の事例研究」です。

こういうふうにして、私は、本来は南アフリカ担当なのですが、入国を断られてしまったため、4年か5年ぐらい東アフリカを集中してやりました。ですから私にとっては回り道でしたが、後から考えると決して損だったとは思いません。つまり南アフリカという国はかなり特殊な国で、いわゆる普通のブラックアフリカとは違うのです。南アフリカだけをやっていたら、

おそらく私はアフリカを理解できなかったと思います。東アフリカを体験したのでバランスがとれたのではないかと、私自身は理解しています。

南アフリカ研究への復帰

ここで、1973年頃ですが、一応東アフリカの仕事は片づいたということで南アフリカに復帰します。そして初めて出したのが『南アフリカ経済論』です。これはケニアにいたときに翻訳したのですが、なぜこれをやったかという、南アフリカの経済全体を俯瞰しないといけないということで、そのためには翻訳するのがいちばん早いだろうと。たまたまこのとき手に入ったというか、南アフリカで大学生の教科書として使われていたのが、このホートンが書いた *South African Economy* でした。これを翻訳するために、68年に初めて私は南アフリカに入りました。ホートンはグラハムスタウンにあるローズ大学というイギリス系の大学の教授で、後に南アフリカ経済学会の会長になるのですが、彼を訪ねて行って許可を取ると同時に、翻訳していてわからないところを本人からいろいろ聞きました。ということで、翻訳の原稿は既にできていたのですが、研究所に帰ったときに印刷してもらったという経緯があります。

その後、日本での研究生活が始まるのですが、まず勉強しなくてはいけない。それで、もう亡くなりましたが慶應義塾大学の矢内原勝先生——矢内原忠雄氏の息子さん——と、一橋大学の山田秀雄先生のお二人に、年度は違いますが研究会の主査をお願いして、そこに委員として参加しました。目的は手法を学ぶことです。矢内原先生の場合は経済学、山田先生の場合は植民地経済史がご専門だったと思います。そういう指導を受けながら勉強をしました。この2つの研究会は、1973年から3年間でした。その間の75年には個人研究をしました。

個人研究：南部アフリカ全体への開眼

ここで私は初めて、南アフリカを超えて南部アフリカに目が向きました。そのきっかけは何かというと、金鉱山への出稼ぎ労働です。南アフリカの金鉱山には、周辺国から多くの出稼ぎ労働者が来ていました。それが糸口になって、出稼ぎだけではないだろうと考えて、よく調べたら、投資、貿

易、出稼ぎ労働、関税同盟、輸送の5つのツールで、南アフリカと周辺の南部アフリカとの関係が従属的な関係にあることがわかってきたのです。つまりどういうことかということ、投資についてみると、南アフリカから周辺諸国への投資はありますが、逆の投資は絶対にはないのです。また貿易に関しては貿易協定があって、平等な形にはなっていますが、品目をみるとそうではない。南アフリカからは価値の高い工業製品が流れていきますが、周辺国からは原料が流れています。つまり南アフリカが原料を受け入れて、それを加工して付加価値をつけて輸出するという関係です。南アフリカの金鉱山には、圧倒的に周辺国から出稼ぎ労働者が来ていますが、これは非常に過酷な労働ですが、周辺国には働き口がないので仕方がないのです。そのかわり、もし南アフリカの経済が不況になると、まずクビを切られるのは周辺国の労働者です。そして、国内のアフリカ人を保護するという形です。あとは省きますが、こういう5つのツールで、南アフリカを中心としたいいわゆるサブシステムができていたことを発見したのですが、これは個人的研究の結果です。

次に、いま申し上げた図式を用いて、今度は私が研究会（南部アフリカ研究会）を組織しました。一人では全部埋めるわけにはいかないので、南アフリカ周辺の国々をそれぞれ担当してくれる人を探して、私の図式に沿ってこういうことを調べてほしいということで始まった研究会です。その成果が、『現代南部アフリカの経済構造』という本です。

もう一つは、これをやっているうちに南部アフリカで、まだ残っていた白人支配国が次々に解放闘争をして独立していくわけです。そういう動きも追わないといけなくなった。これは国際政治あるいは国際関係の問題で、私は専門ではないので、このとき、本大学の前学長だった小田英郎先生をお呼びして、国際政治学あるいは政治学の手法について伺いながら、一緒に研究会をしました。その結果が小田英郎編『70年代南部アフリカの政治・経済変動』です。特に1970年代で大きいのは、南部アフリカのインド洋側のモザンビーク、大西洋側のアンゴラ——この2つはポルトガル領——が75年に独立したことです。つまり南部アフリカは白人支配国が多かったの

ですが、それが揺らぎはじめたのです。この動きをとらえておられたのが小田英郎先生です。まだ残っている白人支配国はどこかという、ローデシアとナミビアでした。その解放闘争に対して周辺国がどういう態度をとっているかを調べたのが、『フロントライン諸国と南部アフリカ解放』です。フロントラインというのは文字通り前線ですが、ジンバブエというかローデシアに国境を接する5ヵ国が、アフリカ統一機構（OAU）の民族解放のための機関として作られたものです。それをまとめたのがこの編著です。

個人研究：南アフリカのアパルトヘイトと経済発展の関連

同時に、私は南アフリカのアパルトヘイトと経済発展の関連についても、個人研究を続けました。つまり研究所内で南アフリカをやっているのは私一人しかいなかったのも、南アフリカだけで研究会を組むというわけにはいかなかったのです。この個人研究としてまとめたものが3点ありますが、「南アフリカの工業化と人種差別——『ネオ・マルクシスト』グループの批判を中心として」と、「南アフリカ史研究の変遷——『自由主義歴史学派』の形成を中心として」の2つは学会誌に発表したものです。

ネオ・マルクシスト派と自由主義歴史学派の間には論争がありました。その基本的立場はどういうものかという、自由主義歴史学派のほうは、アパルトヘイトというのは経済的にみると合理的ではない。だから、必然に南アフリカ経済は合理的なものに行き着く（不合理なものを削っていく）、という立場です。つまり黙っていても、経済が発展すればアパルトヘイトというのは崩れていくという立場でした。これに対してネオ・マルクシスト——向こうでは「修正派」と呼んでいました——の主張はそうではなくて、南アフリカの経済が発展すればするほど、その発展に見合った新しいアパルトヘイトをどんどん作ると考えていたのです。この2つが真っ向から対立して、論争が細部にまでわたって行われました。たとえて言うと、日本の資本主義論争あるいは社会政策論争に似ていると思います。最後になると、枝葉末節まで議論になっていって決着がつかないわけです。それで1982年にその論争を全部フォローして「南アフリカの工業化と人種差別をめぐる論争」にまとめました。ただし、私自身が判定がつかないのです。つまり

彼らが論争に使った元の資料が日本では手に入らないのです。ですからそれを求めて、1984年にイギリスのロンドン大学英連邦研究所に行きました。

論争当事者が使った原資料をこの目でみて、もう一度、彼らが言っていることが本当なのかどうか確かめようというので出かけたのがイギリスでした。南アフリカに行きたかったのですが、当時はまだ入れてくれません。それでしようがないのでイギリスに行きました。イギリスの場合は、ご存じのように資料はものすごく豊富にあります。2年間いて、読みきれないほどありました。もちろん南アフリカは英連邦領ですから、当然そこにはかなり資料があるわけです。英連邦研究所というのは、ロンドン大学の一角にあります。門のところがラッセルスクエアに面しています。ロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）がすぐ近くで1分もあれば行けますし、大英博物館にも2分ぐらいで行けます。とにかく地の利はいいです。それから、王立英連邦協会——これはトラファルガー広場からテムズ川に下りる左側にあって、コモンウェルスの人たちが使う宿泊施設ですが、もちろん図書館があって資料がたくさんありましたので、利用しました。あとは国際問題研究所ですが、いちばんよかったのは、新聞の切り抜いたものがたくさんあったことです。もう一つ、パブリック・レコード・オフィスですが、私が行ったときは既にキューガーデンのほうに移っていて、キューガーデンまでは時間もかかるのであまり使いませんでした。

私は、そんなに細かいことを調べるのではなく、第二次大戦後からの南アフリカの経済発展の流れを一次資料でつかみたいと思ったのです。一次資料というのは、コミッション・レポートのことです。イギリスの植民地はどこでもそうですが、何か重大な事件が起きると専門家を数人集めて委員会を組織するのです。その委員会が事件を徹底的に調べて、なぜ起こったのか、どういう経過をたどったのか、最終的にはどういうふう to 解決したらいいのか、リコメンデーションを政府に対して行います。政府はそれを受けてもいいし、拒否してもいい、あるいは一部を受け入れてもいいというシステムがあって、そういうコミッション・レポートというのは、やはり私にとっては非常に重要だと理解していました。ですから、それを求

めて行ったのがロンドン大学の政治経済学部（LSE）です。そこにも英連邦研究所から歩いて行けました。そういう所の資料を徹底的に読んだつもりです。

南アフリカのapartheid、崩壊へ

ところがこういうことをやっているうちに、南アフリカのほう動きだしたのです。ご存じでしょうが、1984年に政府は人種別三院制議會を導入します。いままで白人だけでやっていた議會に、インド人とカラードを取り入れて人種別議會を作ったのです。ところがアフリカ人ははずしてしました。この三院制議會というのはまやかashiで、人口比率で言うと白人が16%といちばん多く、カラードが9%、インド人が3%ですから、カラードとインド人を入れても絶対に政権はひっくり返らないわけです。また大統領の権限を強めて、もしひっくり返るようだったら大統領が拒否権を出せるというまやかashiのものでした。これに対してアフリカ人が怒りだして、抵抗運動が激化していきます。それが起こったために、国際社会が南アフリカに経済制裁を課します。こういうことが85年以降起こりましたから、私がロンドンで調べたことをまとめようと思っているうちに、もっと緊急に南アフリカがどういうふうに動いていくのかを調べてほしいとアジア経済研究所から言われて、それで取り組んだのが『南アフリカ：apartheid体制の行方』です。ここでは、反apartheid闘争がどういう形で進んでいるのか——これは中で分裂していたのですが——そういう動きや、制裁がどのぐらい効果があるのかを調べて出したものです。

アフリカ総合研究、始まる

同時に1985年、私がロンドンにいるときにアフリカ総合研究が始まりました。ご存じでしょうが、アジア経済研究所は通産省を通して国家から予算を取るわけですが、その予算を増やすために仕組まれたものです。アフリカ研究には地域別の研究がありましたが、このアフリカ総合研究の目的は、まず全アフリカを対象としないといけない。これが一つの義務です。もう一つは『アフリカレポート』という雑誌を、年に2回作らないといけない。また毎年、国際会議——我々はワークショップと呼んでいましたが——

を開かないといけない。こういう義務を課せられていました。また1,000万円以上の規模で予算をくれるのですが、それは使い切らないといけないわけです。いちばん予算を使うのは外国人を呼んだり、こちらがアフリカに行ったりする渡航費で、原稿料とか会議を開催するのはたかが知れているのですが、毎年やっているとかかなり苦痛でした。

こういうことが動きだして、イギリスから帰ってきた途端にとにかくアフリカ全体を対象にしないといけないというので、まずやったのが「アフリカの援助と地域自立」、それから「農村社会の再編成と都市社会の再編成」、これを私の主査の研究会でやりました。1970年代のオイルショックの後に、アフリカ経済はどこの国も悪くなったのです。それをどうやって回復させるかという形で、80年にまずアフリカ側が「ラゴス行動計画」を作り、それに対して81年に世界銀行が例の「バーク報告」を出します。これは構造調整で、経済を自由化し構造調整すれば資金を与えるというものが出されたのですが、その2つがどういう形でアフリカに受け止められたか。それを調べたのが『アフリカ援助と地域自立』です。

『アフリカ農村社会の再編成』と『アフリカ都市社会の再編成』は、アフリカの政党の支持基盤がどこにあるのかを調べるためにまず農村を調べ、次に都市を調べてまとめたものです。これは三部作にするつもりだったので、最後の年に総合的に結論をまとめる予定で途中までやったのですが、そのあとはやっていないのです。なぜかと言うと、アフリカ全体をまとめていると、自分の本当の専門である南アフリカとか南部アフリカの研究がどんどん遅れていくのです。それでは研究者としてはとてもやっていけない。私は南部アフリカに特化させてもらいたいということで、アフリカ研究もグループがいくつかあってシニアクラスの主任研究員も何人かいましたので、アフリカを扱う別の研究者にそれを預けました。

冷戦後のアフリカ

そういうことで取り組んだのが、『南部アフリカ諸国の民主化』です。これは1992、93年に研究会をやりました。ご存じのように旧ソ連や東欧の民主化の動きがアフリカにも波及してきます。具体的には、いままでアフリ

カ社会主義で単一政党支配だったのが、複数政党制が導入されたこと。またマルクス・レーニン主義を掲げていたアフリカ諸国がそれを下ろしたこと。3番目に、軍政だった国が文民政に移ったこと。現象としてはそういうことが起こりました。南部アフリカにもいろいろなケースがありましたので、それを扱ったものです。南アフリカ自身も89年に国民党の最後の大統領デクラークが出て、その後は国民党のアパルトヘイト政策を180度転換させ、アフリカ人と対話して将来を決めていくという方向転換が起こりました。これをフォローしていこうというので行ったのが、『南部アフリカ諸国の民主化』でした。

結果としては1994年4月に、南アフリカの歴史上初めてアフリカ人が1票を投じて、自分たちの意思を反映させた選挙が行われ、アフリカ民族会議（ANC）の議長であったマンデラが大統領に選出されたわけです。ただし、マンデラ政権が成立してもアフリカ人政権ではなかったのです。それは、かつての国民党も、もう一つのANCに対抗する政党も入っているという連立政権でした。そういう連立政権がうまくいくのかどうか、これを調べようと緊急課題として取り組んだのが、『南アフリカ：民主化の行方』で、これは先の『南アフリカ：アパルトヘイト体制の行方』と対になっています。ここでの眼目は何かというと、連立政権ですから、将来、民族の和解が可能なのかどうか。そして2番目が経済格差です。アパルトヘイトの下で起こった経済格差が、本当に解消の方向に向かうのかどうか。もう一つは、アパルトヘイトのために国際社会からシャットアウトされたわけですが、もう一度復帰できるのか。この方向を探っていこうというのが、この本です。

1996年にまとめた『冷戦後の国際社会とアフリカ』は、アフリカ総合研究でもう一度私の番が回ってきて、やはり全体を扱ってほしいと言われてやりました。これは、冷戦が終わった後、それまでアフリカに来ていた援助が東欧諸国に流れはじめて、アフリカへの援助がぐっと少なくなった——「周縁化現象」と呼んでいます——が、これが本当なのかどうか具体的に調べてほしいということでした。世界銀行の方針は変わったのか、国際通貨

基金（IMF）がどういう政策転換をしたのか、あるいはアメリカ、イギリス、フランスという主要援助国がどういうふうに向向転換したか。これらを調べてまとめたのが『冷戦後の国際社会とアフリカ』です。次の年の『南部アフリカ民主化後の課題』は、南アフリカ諸国の民主化後の問題、例えば複数政党制になってそれで本当に民主化したのかどうか。また軍政から文民政に移って、本当にうまくいっているのかどうかを調べようとしたものです。

ここまできて私は定年になったのですが、その次の年に個人研究をやって、いままでのものを集大成するために1年間集中しました。外の研究会もすべて辞めて、これだけにかかりきりでまとめた結果が『南部アフリカ政治経済論』です。本書は、南部アフリカ全体を対象として、「第1章 南部アフリカの特徴」、「第2章 南部アフリカ諸国の政治的民主化」、「第3章 南アフリカ共和国のアパルトヘイト体制の崩壊と民主化」、「第4章 南ア経済発展と南部アフリカ諸国の従属化」、「第5章 南部アフリカ地域機構の再編成」の5章から構成されています。

日本アフリカ学会での活動

日本アフリカ学会は1964年に創立されたのですが、私は62年にアジア経済研究所に入りましたから、その発会式が東大の理学部の教室で行われたのに参加しました。その後一貫して、ずっと会員になっています。これは地域学会で、地域学会には社会学者だけでなく自然科学者、人文科学者、文化人類学のサルの研究をする人たちも入っています。年に1回、学術大会が開かれ研究発表をします。今年は大阪大学でやりました。始めは人数が少なくて200人ぐらいから出発したのですが、現在は850人ぐらい会員がいます。大会には、毎回300人ぐらい集まります。初めのうちは研究発表が少なかったんで、全部1会場でやりました。ですから我々もゴリラとかチンパンジー、魚や昆虫などの話を聴いたり、けっこう面白かったです。でもいまは聴く余裕がない。4会場で、社会科学は社会科学、自然科学は自然科学と分かれて同時に進行していますから無理なのですが、私は昔のほう

がいいのではないかとと思っています。それから、学会ですから当然、年に2回機関紙を発行しています。この編集もやった経験があります。

それから海外活動として、1992年にアメリカ UCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）と共同の国際会議をやりました。双方10人ずつ研究者がUCLAに集まって2日間缶詰めでやりました。資金は国際交流基金から出しました。このとき、会議が終わった後で世界銀行に、せっかくここまで来ているのだからワシントンまで来てくれと言われて、世銀の本部に4人呼ばれました。ご存じのように93年に、『東アジアの奇跡』という報告書を世銀が出しています。あれが印刷にかかっている頃の話で、朝から晩まで徹底的に質問攻めにありました。ものすごくきついスケジュールで、昼休みなど、1人を世銀の人が何人もで囲んで、質問攻めなのです。滞在費は向こうが出してくれたのですが、それぐらい貪欲でした。次の年、この国際会議は、同じ交流基金のお金で日本の東京外国語大学で2回目を開きました。このときはアフリカ人研究者も呼んで、3国国際会議の形でやりました。3回目をアフリカで開こうという構想だったのですが、これは資金の目処がたたず、あとは開いていません。

海外客員研究員の世話役

またアジア経済研究所の話に戻りますが、研究所には海外客員研究員制度という、途上国から年間10－15人の研究員を招聘する制度があります。その滞在費、研究費などは全部、研究所が出します。彼らの研究テーマは「日本研究」で、どうして日本が経済発展したのか、その秘密を探りたいとか、自国との比較研究というテーマを持ってきます。個々の研究者に対しては、コーディネーターという世話係がついて、住居を設定したり、銀行に口座を開いたり、手伝いをします。それを統括する世話役があるのですが、その役割は日本を紹介することです。2つあって、一つは日本の政治・経済・社会のことを英語でレクチャーする先生を探してきて、講義してもらう。そのお膳立てをし、司会をすること。もう一つは、客員を引き連れて日本のいろいろな工場を見学します。農村見学などもありますが、彼ら

は非常に面白がりました。私自身も、これは非常に勉強になりました。要するに書物だけではなく、現実をみられたためです。ぜひこの大学でも、もうやっていらっしゃるのかもしれませんが、特に留学生に対して、日本の企業などで経済の実態をみてもらったほうがいいのではないかと思います。ただし困ったことに、工場で通訳させられます。すると専門用語が出てきて、詰まってしまう。ふだん使わないような言葉が出てくるので、演壇で立ち往生したことがずいぶんありました。例えば、「屎尿処理装置」というのがあるのですが、ふだんこういう言葉は使わないですからね。何と言っているのかわからなくて恥ずかしい思いをしたこともありますが、とにかく面白いことは面白かったです。

ただ、このときわかったのは、要求の強いのはインド人と、アフリカではナイジェリア人です。彼らは非常に要求が強く、アグレッシブです。初め私は彼らの要求をちゃんと聞いて、これはたいがいお金のからむ問題が多くて予算が必要なのです。それで理事に「お金が出ませんか」と言うと、「駄目です」と。その返事を持って帰ると、彼らはポカンとしているのですね。別にくどく要求はしないです。そのうち要領がわかってきて、もう理事に言っても無理なのでしばらく放っておいて、「駄目」だと言うと「ああ、そうか」と言う。だからそんなにしつこくはないのですが、要求はものすごいです。例えばインド人ですと、国ではタイピストをつけてやっているわけですから、こちらでもタイピストをつけろ、秘書をつけろという要求をしますが、他の人はやっていないわけです。そういう意味で、面白い経験でした。

海外共同研究——地域研究の展望

最後に、海外共同研究についてお話しします。これはアフリカだけではなく、他のアジアでも中東でもやりましたが、ある時点で外国の研究機関、あるいは大学と共同して研究する制度が始まりました。なぜこういうことが起こったかという、一つは、外国に行った場合に調査許可が非常にとりにくい。いろいろな事情でそういう国があるわけです。ところが向こう

の大学とか研究機関と共同でやれば許可はいらないのです。私の経験でも、例えばザンビア大学経済学部の学部長の許可があればどこに行って調べても大丈夫でした。もちろん向こうの先生と一緒に回ったりしますが問題はないのです。政府から許可を取ろうと思うと大変難しい国がありますので、これを解消しようという目的です。もう一つは、途上国の場合はお金がない。特に教育費がいちばん削減されています。まず先生の給料が遅配している。ですから先生としては学校で授業はやらざるを得ないのですが、そのうえ何か研究しようとしても余裕がないのです。それをある程度、お金をこちらでカバーすることによって、研究ができるという利点があると思います。もう一つは、出た成果を英語なりフランス語で発表しますから、現地の人たちにもその成果がわかるわけです。我々は全部日本語で発表していますから、日本人にはわかっても、現地の人にはまったくわからない。それでは研究した意味がないだろうと考えて、この制度が動き出したのです。やり方としては、立案するのは日本側です。イニシアティブはこちらが取る。ただその案をもって向こうと相談をして、修正はします。それで修正したうえで開始するのです。具体的には、我々は調査の中間段階で向こうに行きます。そして向こうと一緒に調査します。最終的には向こうで成果をまとめて、年度末の1月か2月に成果を持って向こうから来てもらい、そこでワークショップを開いて徹底的に討議して、修正して印刷をするという形をとっています。

私自身、1983年と94年に共同研究をやりました。一つはザンビア大学経済学部に行きました。当時、Kaungaが経済学部長でした。ザンビアというのは内陸国で銅を産出しています。銅というのは国際価格をザンビアが決めているわけではなく、ロンドンにあるロンドン・メタル・エクスチェンジで値が立ちます。ですからザンビアで自由に決められないという問題が一つと、もう一つは輸送の問題があります。輸出するためには、港に出さないといけないのですが、内陸国はこの辺がものすごく不利です。こういう国が経済自立するためにはどうすればいいかを調べるのが目的で行きました。もう一つは、94年に南アフリカ国際問題研究所とやりました。John

Barratt が所長でした。93年に南アフリカが民主化することが予想されたので、そのあとの周辺の国々との関係をどういうふうに修復していくのか調べてほしいと、そういう目的で彼と組んだ海外共同研究でした。もう一つ、周辺諸国が地域機構——南部アフリカ開発共同体というのがあるのですが——に加入するのか、加入した場合はどういう役割を分担するのかも調べてほしいというので共同研究をしました。最後に Barratt さんとそのお弟子さん2人に日本に来ていただいてワークショップを開き、それでまとめたものが *The New Regional Foreign Policy of South Africa* です。

こういう形で、海外共同研究には先ほどお話ししたように、いくつかの利点があります。ただし、大本はお金がないと研究というのはできないということです。ただでは絶対に研究はできないと私は思います。その金額がどのくらいかかるのか。これは調査の規模によります。また問題としては、一緒に共同研究する期間が1ヵ月とか、短いことです。ずっと向こうにすることはできないので、そこに問題があります。ただし利点はあります。先ほど言った調査許可のこと、それからアンケート調査に向こうの学生さんを使えます。またアフリカでいちばん重要なのは足（車）です。現地調査の場合は車に乗っていかないわけにはいかないのですが、大学の車を出してもらって出掛けられます。そういう足の問題がありますので、そういう点で私はいいのではないかと思います。それから日本人だけでやると日本人の考え方でやりますが、共同研究をやれば立案の段階でかなりいろいろな修正ができて、我々の見落としたところまでわかります。そういう利点があるので、私は今後研究をやるのだったら、個人で現地調査に行つて調べてくるよりも、こういう形の研究が必要ではないかと思います。

長くなりましたが、お話ししたいことは以上です。ありがとうございます。

質疑応答

榊田 林先生、本日は貴重なお話をお聞かせくださり誠にありがとうございます

いました。研究者として様々な示唆をいただきました。心から感謝いたします。そこで、先生に質問があります。政治学を研究する立場からすると、アフリカの民主化は可能なのかという点が気になります。この点についてお教えいただければ幸いです。

林 難しいですね。大前提としてアフリカが置かれている状況があります。アフリカは経済的に世界銀行、IMF の構造調整にしばられて、それ以外の道を選択したらアフリカの場合はほとんど援助が止まってしまいます。また、バイラテラルな援助でも、世銀とか IMF と相乗りしているのですね。ですから世銀とか IMF が駄目だと言ったら、他の国も駄目なのです。そのうえで民主化をやっていますからね。あと、世銀とか IMF が考えている方向に民主化を誘導される危険性があるのです。ですからそういう意味で、アフリカが本当に自分たちがやりたいという方向にいけるかどうかなんです。その制約がなければ、自分たちが望むような形でいくと思いますが、それはいまの状況ではどうでしょう。

それと、民主化というのはどういうふうに定義していいのかわからないのですが、現象としては、単一政党の支配から複数政党制支配。定期的な公正な選挙が行われることが大前提です。ですから政権交代が可能だということです。また、社会主義を標榜していた国は全部アフリカにはなくなりました。

それから軍政から民政へと言いましたが、これは必ずしも軍政が悪いというわけではないのです。軍政でうまくいっている、大月さんがやっているガーナはいまは替わったのですが、ローリングズ軍事政権が長く続きましたね。あれは国民の支持があったから続いたと思います。もう一つ続いた原因に、非常に弾圧的で反政府運動を抑えるという方向がありますが、ガーナの場合は国民の支持が得られたから続いたと思います。そういうふうに、西欧的な基準で民主化をとらえては間違いだと思います。まず一つは制約があるということ。それからアフリカの歴史とか伝統があるわけです。それも考慮していかないと、アフリカの民主化は考えられない。

また、例えばネポティズムの問題。これはアフリカの場合は普通なので

す。ただし我々の感覚からすると、これはまずいと思いますが、アフリカの伝統的社会だったら、権力を持った人が周りの身内の人たちに分配するのは普通のことなんです。だから彼らとしては悪いと思っていないのでしょう。ですからそういうことを西欧型あるいは日本人の基準ではなかったら間違いではないかと思います。

大きい流れとしては民主化という流れは止められないと思いますが、本当にアフリカ人が望んでいる方向にいくかどうかはわからない。いまお話ししたように非常に制約がありますから。いま、私が答えられるのはそのぐらいです。大月さん、何かありますか。

大月 ガーナに関しては、アフリカの中で経済改革と民主化の両方に成功した模範的な国という評価が一般にされていますが、そう単純な話ではありません。ガーナでは独立してからクーデターで頻繁に政権交代が行われる、政治的に非常に不安定な状況が伝統だったわけですが、ローリングス政権は1980年代の始めぐらいから12－13年続きました。そしてさらに民政移管後も、ローリングスが今度は文民政権の大統領として2期にわたって政権を担当する、異例の長期政権になりました。なぜ長期政権が可能になったかという、経済改革の成果をあげることによって、軍事政権であったにもかかわらず国民の支持を得ることができたというのが大きかったと思います。では、なぜ経済改革に成功したのかという、経済改革の最初は緊縮政策から入りますので、軍事政権で政治的反対を抑えることができたというのが、その要因です。つまり、ガーナはアフリカでも民主化が成功する例としてみるよりも、むしろ、単純に民主化すればうまくいくわけではないことを示す例としてとらえるべきだと思います。そういう意味で、林先生のおっしゃられた解釈に賛成します。

櫛田 アフリカが民主化すべきというのは、おっしゃる通り、西洋的な価値基準に基づく見方だったように思います。やはり民主化よりも秩序の安定であるとか貧困解消の方がまずは取り組むべき課題なののでしょうか。

林 旧ソ連・東欧諸国の崩壊後、アフリカにも民主化の波が起こっていますが、同時に80年代の経済状況に対し、アフリカ諸国は世銀・IMFの構造

調整政策を受け入れ、経済の自由化が起っています。このことが、経済格差を引き起こし、現在、アフリカの貧困問題は大きな問題となっています。この貧困から生じる不満が、政権への批判となって現れ、政治の不安定な国が多くなっています。アフリカで内戦が多いのもこれが原因です。したがって、やはり一番重要なのは貧困をいかに解消するか、そして国民の不満をいかになくすかではないかと思います。

大月 アフリカ研究者の末席に名を連ねさせていただいている者として、大変興味深くお話を聴かせていただきました。学生時代にガーナの研究をされていたことや、アジ研に入られて間もない頃に、経済の専門の先生をお招きして勉強会をなさった話など、全くの初耳で大変驚きました。そして何より、アフリカ諸国が一斉に独立した頃の熱気というのは、実際にリアルタイムで体験された方でないといけないと思うのですが、当時の様子が窺える貴重なお話だったように思います。お伺いしたいのは、林先生とおっしゃいますと、アフリカ「経済」がご専門というイメージがあるのですが、今のお話では、もともとのご専門は全然違って、アジ研に入られてから経済の勉強をなさったということでした。これはなかなか大変なことだったのではないかと思います。具体的にどのようにして学ばれたのか、教えていただければ幸いです。

林 専門は歴史です。まずアジア経済研究所に入るとき、試験は経済学が中心ですが、私と同期で4人入りましたが、私はそのためにずいぶん個人的に勉強しました。付け焼き刃ですが、経済学がわからないと試験を通らないです。入所後は、先ほどお話ししたように外部の先生をお招きしての勉強会や研究会に参加して、そのときは意図的に経済学の手法をまず学ぼうということでした。例えば山田先生の研究会の成果として私が原稿を出すと、真っ赤になって返ってきました。それほど山田先生はちゃんと読むのです。一字一句ちゃんと読みます。ごまかしたところをちゃんと突いてきます。それだけ徹底的にやりました。そういうところは直していかないといけないわけです。だから体系的に学ぶということではなく、それはやはり書物で読むしかないんじゃないですか。別に先生につかなく

たって本人が勉強できないことはない。入ったときに経済学と一緒に勉強しようとして、ちょうどサミュエルソンが流行りだったものですから、あのテキストでやりました。ですから経済専門ではないのです。ただ経済研究所ですから経済が主流なので、最低限のことは知らないといけない。最後まで文化人類学専門で通した人もいます。いまはもう駄目ですね。近経がわからないと、まず試験で入れない。

ある時期、大塚久雄とか川島武宣、江口朴郎、山田秀雄、住谷一彦の5人をお呼びして4つの大きな研究会が組織されたことがあります。私は山田先生の研究会に入ったのですが、そのときに委員になった、中国ではもう亡くなくなりましたが田中正俊さん、インドでは松井透さん、いま早稲田にいる小林英夫さんらと一緒にした。山田先生の研究会と大塚先生の研究会と、合評会をやったことがあります。大塚先生のお弟子さんの赤羽裕著『低開発経済分析序説』という本が岩波書店から出ています。彼は若くして亡くなったのですが、それを取り上げてやりました。我々はまだ下っぱでしたから、どんどん突いたのです。そうすると大塚一派というのは本当に団結力が強いですから、先生がお弟子さんを擁護するのです。いちばんの根幹は、大塚先生は類型論なんです。山田先生のはそうではなく、時間の要素が入っているんです。それが入っていないと、開発というのは不可能だと突いたのです。そのあと、山田先生と大塚先生が仲が悪くなってね(笑)。我々は知らないから、おかしいことはおかしいと言ったのですが、そういうことがありました。

高田 日本におけるアフリカ研究について伺いたいと思います。アフリカを研究対象とする研究者の立場からみて、先生が長年お過ごしになったアジア経済研究所は、どのようなメリット(もしあるとすればデメリットなども)があったのでしょうか? アジア経済研究所において、アフリカ地域の研究をする場合の、特色ないし問題点などがあればお聞きしたいと存じます。また歴史背景から考えてもアフリカ研究が進んでいると思われるヨーロッパ、このヨーロッパのアフリカ研究と比べた場合の日本の特徴といった点について伺えれば幸いです。

林 1点目はあなたのご推測の通りです。アジア経済研究所は名前がアジアですから、まずアフリカなどやっていないだろうと考える人がいるわけですから。アジアに関しては通産省とか経済界の要求が非常に強いですから、こういうことを調べてほしいというのがあるのですが、アフリカは幸いなことに無風地帯ですから、直接上から何をやれとかいうことはほとんどありません。先ほど総合研究のことを言いましたけれども、あれはアフリカだけではなくて他の地域でも全部同じです。ですからそういう意味では、非常に楽だったと思います。他からそういうことを調べてほしいというのは、なかったです。ただしある時点から、アジア経済研究所がアフリカ研究をやっているとわかってきましたから、外から直接いろいろなことを聞かれるわけです。だから財界に対しても、私も経団連に行って何回か話しましたが。研究所ですから、もちろん自分のテーマを追求しないといけないのですが、研究所の場合はいま現実に動いていることを無視しては駄目なんです。だから歴史研究とか、それはちょっとできないです。つまり外から聞かれたときに、それに答えられないといけない。絶えずそういう状態を保っていないといけない。つまり、一つは現地との緊張関係で、現地で起こっていることに絶えず注目していなければならない。それともう一つは自分たちが書いたり話したりしたことが、日本人の間にどういうふうに入っているのか、あるいは拒否されているのか。そういう意味で研究所時代は若かったから耐えられたと思いますが、その2つの緊張関係で毎日過ごしました。そのため現地の新聞をよく読みました。いまはコンピュータで情報が入るでしょうが、当時はなかったですから、基本的には新聞です。新聞をエメールで取って、それでも5日ぐらい遅れるのですが、それで現実をフォローしていました。時々、夜などNHKや新聞社から電話がかかってくることがあったのですが、その時点ではまだ我々がわからないわけです。ただし、過去から推測はできるわけです。そういう事態が起こる前兆みたいなものはありますから。

つまり、アジア経済研究所に行ったとき、アフリカはアジアに比べればそんなに外部からの要請はなかった。ただし、研究者としては2つの緊張

関係に常にしばられていた。だからこの大学に来てからホッとしました。まず、NHKが来ない（笑）。後継者がいますから、それに任せられるわけです。現役のときは知らないでは済まないのです。そういう機関です。言い忘れましたが、アジ研というのは日本が援助をするために、相手国の政治・経済の実情を調べないといけない機関です。ですから社会的に応える義務がある。

2点目のヨーロッパのアフリカ研究ですが、私の知っているのはイギリスです。イギリスでは、自分の家族、従兄弟とか親戚が現にアフリカに住んでいる人がずいぶん多いわけです。だからニュースが圧倒的に多く入ります。日本だと、新聞を読んでもアフリカのことはごく小さい記事にしか出ないのですが、私がロンドンにいたときは英連邦研究所に行くまで、毎朝地下鉄で新聞を読んでいました。それからもう一つは、植民地でしたから人脈がものすごく強いのです。多くのアフリカ研究者がロンドンを通過します。そのときお昼を食べながら話をすることがありました。タームの間に必ず研究会が開かれて、そこではオックスフォードやケンブリッジから研究者が来たり、イギリスは狭いですから、ヨークあたりからも来るのです。研究会は5時から7時に開かれます。日本だと研究が終わると酒を飲むのですが、そんなことはしない。皆パッと帰ります。そういう形で非常に人脈があったということと、必ずロンドンを通過してアメリカに行く人とかが寄ってくれて、なんだかんだと情報がものすごく入りました。

もう一つは向こうの学会の仕組みで、ヨークでイギリスのアフリカ学会が開かれたとき、山田先生と一緒に出席しました。日本アフリカ学会は850人と言いましたが、もっと層が厚いです。しかも驚いたことに、2日間大会が開かれるとしたら、日本の場合は人類学とサルが主流なのですが、向こうは違います。やはり社会科学が主流です。アメリカの話聞いても、やはり社会科学が主流なのです。それと、日本の場合は政策と離れているでしょう。政策と結びつくの嫌がりますね、学会というのは。そうではなくてイギリスの場合もアメリカの場合も、もっと政治とつながっているのです。日本だとそれは俗化したという判断で、皆さんが嫌がりますが。

話は飛びますが、私がナイロビにいたときなど、私の所属した開発研究所は政府のシンクタンクみたいなものでした。ケニアでいちばんの知的集団というのは大学しかないのです。ですから例えば経済開発計画を発表する前に、必ず草案をそこに持ち込んできて研究所で討議します。ここは削ったほうがいいとか、そういうことをやります。かなり政策と密着しているところが、大きい違いだと思います。

庄司 私は国連の平和と安全の維持の研究が専門で、アフリカ研究とは全然違う専門ですが、今日、国連の平和と安全の維持の問題で、一番問題となっているのがアフリカです。アフリカに平和をもたらすために、国連はどのような対処をしたらよいのでしょうか。経済的な援助でしょうか。民主化支援でしょうか。平和構築で国連が入っていったときに、経済的な援助のみならず、民主化支援をしなければ、本当の意味での平和な政治体制にはならないわけです。民主的平和論という考え方がありますが、選挙でアフリカに平和をもたらせられるのかどうかの問題です。実はこのことについて調べたことがあるのですが、正確には数は忘れたのですが、選挙の後に紛争が再発していないのは3つかそのぐらいのケースで、あとは選挙戦をやった後に、選挙戦をやったがために逆に紛争が再燃している。再燃しないケースのほうが、数としては少ないです。それで、一体、選挙戦をしないで、あとどうやって紛争後の社会をもり立てていったらいいのか。国連として、具体的に何を支援したらいいかということを教えていただきたいのですが。

林 国連ができることというのは、紛争が起こった場合、まず戦闘を止めさせて武器を放棄させる。そこまではやるんですね。だけどそのあと放っぱりだしちゃうという感じですね。

庄司 DDRといって、武装解除、要員解除、社会復帰をやるんですけども、その次の段階で必要なものが選挙じゃないのです。選挙じゃない民主化、選挙ではない方法で国民の意思を反映させる政治体制、これについてビジョンが出てこないものですから。

林 それを考えると、選挙によって国民は一人一人の意思表示ができるわ

けでしょう。それで選ばれた人たちが政権の座について何かやるのが、どう考えてもいちばん民主的なんですね。だけど、必ずしもそれによってうまく動いているかどうかは別問題でしょうね。ですからもっと端的に言うと、制度さえ整えばアフリカはうまくいくかという、必ずしもそうではない。だから遠回りですが、やはりそれを動かしているのは人間ですから、人間の教育をちゃんとやっていって、こういうことをやったらこういう結果になると。それを一人一人に理解してもらう以外にないのではないかと思います。初等教育に関してはかなり普及したのです。ただし、入ってから卒業するかという、そうではないのです。途中でドロップアウトしていく生徒がかなりいますからね。ましてもっと上の中学校、高等学校、大学になるとごく限られています。私がケニアにいた頃も、ナイロビ大学の学生は1,000人に1人でものすごいエリートですよ。全部、国費です。そういう状態なんですね。

私は基本的には、まず教育からやらなくちゃいけないと思います。教育をちゃんと受けさせるためには、やはり貧困をなくす。例えば農家など、雨期になるといっせいに畑仕事になりますから、うちの手伝いのために子どもを休ませるのです。するとしばらく学校に行かないと、もうついていけないから休む。それでドロップパーになってしまう。やはり貧困をちゃんとなくすのと、教育をちゃんと受けさせることが大切です。しかしこういう遠回りのことには、援助のお金を出さないのです。すぐ成果が出るようなことにしか出さない。だから国連も、やはり限界があるんじゃないですか。形としては国連軍になっていますが、実際は加盟国が自国軍の何人かを出しているわけです。貧しい国が多いですから、一種の失業救済的意味もあります。

(2006年12月5日)

[執筆一覧]

論文（執筆順）

- 「ゴールド・コーストのナショナリズム」（卒業論文、1962年）
「南アフリカの人種差別への一視角——経済的側面からのアプローチ」（『アジア経済』、1966年12月）
「キクユの土地保有」（『アジア経済』、1970年2月）
「ケニアの農業改革——ニエリ地方の『土地調整と登記』を中心として」（『アフリカ総合研究』、1971年）
「タンザニアの『社会主義』化——ウジャマー演説からアルーシャ宣言へ」（『アジア経済』、1971年3月）
「タンザニア農村の『社会主義』化——ニャトワリ・ウジャマー村の事例研究」（矢内原勝編『「アフリカナイゼーション」の意味と現実』、アジア経済研究所、1973年）
「南部アフリカ諸国の『従属的経済関係』」（『アジア経済』、1975年10月）
「南アフリカの工業化と人種差別——『ネオ・マルクシスト』グループの批判を中心として」（『アフリカ研究』16号、1977年）
「南アフリカ史研究の変遷——『自由主義歴史学派』の形成を中心として」（『アフリカ研究』17号、1978年）
「南アフリカの工業化と人種差別をめぐる論争」（『アジア経済』、1982年9月）

著作（出版順）

- （翻訳）『南アフリカ経済論』（D・H・ホートン著、アジア経済研究所、1970年）
矢内原勝編『「アフリカナイゼーション」の意味と現実』（アジア経済研究所、1973年）
山田秀雄編『アフリカ植民地における資本と労働』（Ⅰ・Ⅱ）（アジア経済研究所、1975・76年）
『現代南部アフリカの経済構造』（アジア経済研究所、1979年）
小田英郎編『70年代南部アフリカの政治・経済変動』（アジア経済研究所、1981年）
E. C. Kaunga ed. *Towards the Economic Self-Reliance of the Land-locked Zambia* (Joint Research Program Series, IDE, 1983年)
『フロントライン諸国と南部アフリカ解放』（アジア経済研究所、1984年）
『南アフリカ：アパルトヘイト体制の行方』（アジア経済研究所、1987年）
『アフリカ援助と地域自立』（アジア経済研究所、1988年）
『アフリカ農村社会の再編成』（アジア経済研究所、1989年）
『アフリカ都市社会の再編成』（『アジア経済』特集号、1990年8月）
『南部アフリカ諸国の民主化』（アジア経済研究所、1993年）
J. Barratt ed. *The New Regional Foreign Policy of South Africa* (JRP Series, IDE, 1994年)
『南アフリカ：民主化の行方』（アジア経済研究所、1995年）
『冷戦後の国際社会とアフリカ』（アジア経済研究所、1996年）
『南部アフリカ民主化後の課題』（アジア経済研究所、1997年）
（単）『南部アフリカ政治経済論』（アジア経済研究所、1999年）